

# 平成26年度決算 財務書類4表の概要を公表します

市では財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができ、さらに他の団体との比較によって、郡上市の特徴を知ることができます。また、これまでになかった連結決算書類によって、市が関連するグループ全体の財務状況を知ることができます。

## 【普通会計財務4表】

郡上市の普通会計 ⇨ 一般会計 + 鉄道経営対策事業基金特別会計 + 青少年育英奨学資金貸付特別会計

(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

### 【普通会計】貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産 <内 訳> ・市が所有する学校や道路など ・売ることができる土地	1,534.5億円 1,533.0億円 1.5億円	1. 固定負債 <内 訳> ・資産整備などに用いた借入金 ・在職中の職員に必要な退職手当	401.7億円 340.4億円 61.3億円
2. 投資等 <内 訳> ・他団体への出資金や貸付金など ・使用目的が決まっている積立金	145.2億円 37.9億円 107.3億円	2. 流動負債 <内 訳> ・借入金のうち翌年度の返済額 ・翌年度に支払う賞与の一部	50.3億円 46.3億円 4.0億円
3. 流動資産 <内 訳> ・必要な時にすぐ使える資金など (うち歳計現金残高)	64.9億円 64.9億円 (11.1億円)	<b>負債合計</b>	<b>452.0億円</b>
		<b>純資産の部</b>	
		・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,292.6億円
		<b>純資産合計</b>	<b>1,292.6億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,744.6億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,744.6億円</b>

### 【普通会計】資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賅うことになります。

期首歳計現金残高	11.0億円
当年度歳計現金増減額 <内訳> ・経常的収支額 ・公共資産整備収支額 ・投資/財務的収支額	0.1億円 83.4億円 △ 20.9億円 △ 62.4億円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>11.1億円</b>

### 普通会計の財務書類から…

「公共資産整備の世代間負担割合」では、地方債の繰上償還等により、将来世代負担割合が前年度から1.1ポイント改善し将来世代への負担軽減が図られています。また、「受益者負担割合」については、昨年度と同じ比率となりました。

一方で、公共施設等の老朽化度を図る「資産老朽化比率」については、平成24年度からの3年間で3.1ポイント上昇し、施設の老朽化が顕著となっており、今後は老朽化対策に伴う維持管理コストの対策が課題となると考えられます。

このような状況を踏まえ、将来的な更新費用の平準化や維持管理コストの軽減を検討するため「郡上市公共施設等総合管理計画」を現在策定しているところです。

計画では、市が保有する公共施設等の現状把握を行いながら、持続可能なまちづくり推進のために、今後の公共施設等の最適化や長寿命化などの方向性を示していく予定です。

### 財務4表の相互関係

貸借対照表の「歳計現金残高」Aの額と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」Aの額、貸借対照表の「純資産」Bの額と純資産変動計算書の「期末純資産残高」Bの額はそれぞれ対応します。

また、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」Cの額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」Cの額に対応します。

## 【普通会計】 純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,291.8億円
純経常行政コスト	△239.5億円
財源調達	251.6億円
<内訳>	
・地方税	51.1億円
・地方交付税	138.5億円
・補助金	46.1億円
・その他	15.9億円
臨時損益等	△11.3億円
<内訳>	
・災害復旧事業費	△3.7億円
・資産売却による損益	1.5億円
・その他	△9.1億円
期末純資産残高	1,292.6億円

## 【普通会計】 行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	40.0億円
<内訳>	
・職員給与や議員報酬などの人件費	35.4億円
・退職手当として新たに発生した額	0.6億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	4.0億円
2. 物にかかるコスト	110.4億円
<内訳>	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	34.6億円
・施設の維持費や除雪費用など	10.2億円
・資産の減価償却費	65.6億円
3. 移転支出的なコスト	91.2億円
<内訳>	
・法律に基づいて給付する手当や助成金など	31.0億円
・他の団体などへの補助金や負担金	15.8億円
・市の公営事業への支出	37.0億円
・他の団体が行う建設事業への補助金	7.4億円
4. その他のコスト	5.3億円
経常行政コスト ①	246.9億円
1. 使用料・手数料	5.4億円
2. 分担金・負担金・寄附金	2.0億円
経常収益 ②	7.4億円
純経常行政コスト ①-②	239.5億円

## 【普通会計】 財務4表からわかる郡上市の 財務情報

※他市平均は、郡上市と同じ「総務省方式改訂モデル」で作成した県内12市の平均値となっています。  
※類似団体とは、人口や産業構造により全国の市町村を分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。郡上市と同じ方式で作成した県内の他の1市の値となっています。

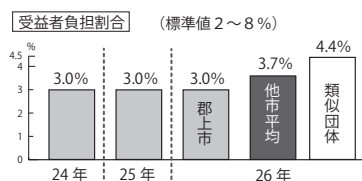
### ☆市民一人あたりの額

	24年度		25年度		26年度			
	全体	人口45,407人 1人あたり	全体	人口44,732人 1人あたり	郡上市 全体	人口44,158人 1人あたり	他市平均 1人あたり	類似団体 1人あたり
資産額	1,794.0億円	395.1万円	1,770.2億円	395.7万円	1,744.6億円	395.1万円	239.5万円	445.2万円
負債額	510.6億円	112.5万円	478.4億円	106.9万円	452.0億円	102.4万円	53.3万円	98.5万円
経常行政コスト	246.0億円	54.2万円	240.1億円	53.7万円	246.9億円	55.9万円	38.8万円	57.1万円
純資産額	1,283.4億円	282.6万円	1,291.8億円	288.8万円	1,292.6億円	292.7万円	186.2万円	346.6万円

※資産額全体については、減価償却により建物や道路などの資産価値が下がり、新たな資産の増加が少ないことから減少しています。負債額の減少については、繰上償還や新たな借入を減らしたことによるものです。また、人口1人あたりの資産及び負債については、公表済みの県内他市の平均値より大きい「大きな政府型」の類型となっており、経常行政コストについても、平均値より大きくなっています。

### ☆受益者負担の割合

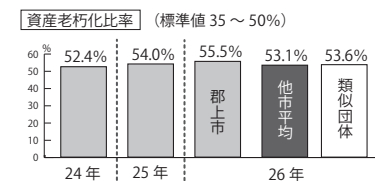
行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の割合で、受益者負担の程度を知ることができます。



※標準値の範囲内ではありますが、やや低めの値となっています。

### ☆資産の老朽化比率

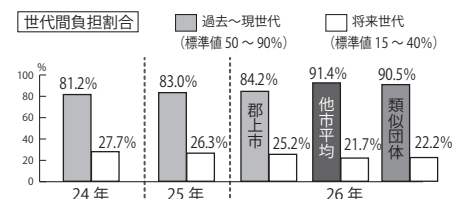
償却資産に対する減価償却費の割合で、資産老朽化の程度を知ることができます。



※県内他市平均でも老朽化が進んでおり、その対策が課題となってきています。

### ☆公共資産整備の世代間負担割合

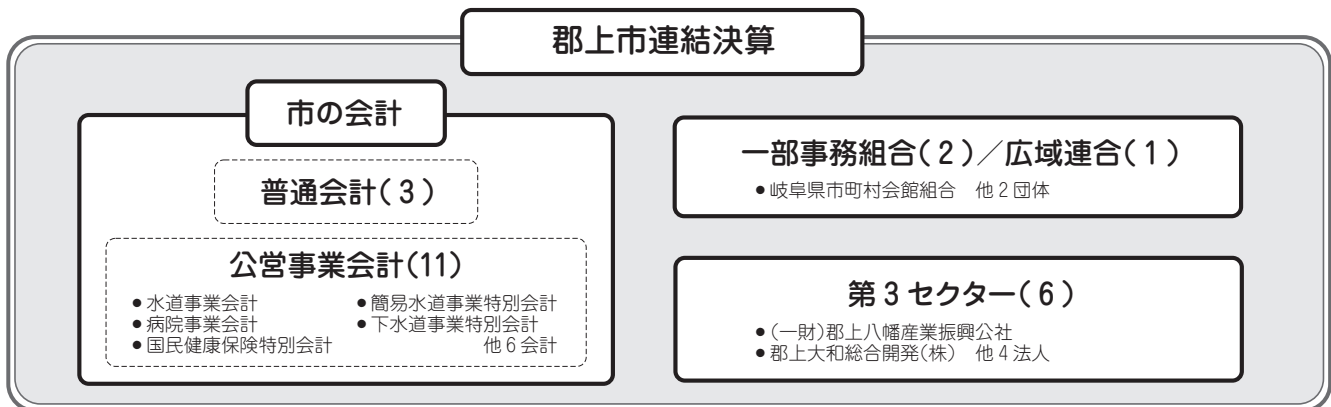
貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の公共資産整備費の負担状況を知ることができます。



※県内他市平均と比較すると、将来世代の負担割合が高くなっています。

## 【連結財務 4 表】

郡上市の連結対象は以下のとおりです。(カッコ内は会計または団体数等)



(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

## 【連結】貸借対照表

(平成27年 3 月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,285.9億円	1. 固定負債	757.1億円
<内訳>		<内訳>	
・市が所有する学校や道路など	2,284.3億円	・資産整備などに用いた借入金	667.4億円
・売ることができる土地など	1.6億円	・在職中の職員に必要な退職手当など	89.7億円
2. 投資等	124.6億円	2. 流動負債	76.2億円
<内訳>		<内訳>	
・他団体への出資金や貸付金など	10.7億円	・借入金のうち翌年度の返済額	66.3億円
・使用目的が決まっている積立金	113.9億円	・借入期間が1年未満の借入金	0億円
3. 流動資産	109.6億円	・未払金	2.9億円
<内訳>		・翌年度に支払う賞与の一部	5.4億円
・必要な時にすぐ使える資金など	109.6億円	・その他	1.6億円
(うち歳計現金残高)	(100.6億円)		
4. 繰延勘定	1.6億円	<b>負債合計</b>	<b>833.3億円</b>
(支出の効果が1年以上に及ぶもの)		<b>純資産の部</b>	
		・資産形成のためにこれまでの世代が負担した額	1,688.4億円
		<b>純資産合計</b>	<b>1,688.4億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,521.7億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,521.7億円</b>

### 連結の財務書類から…

前年度と比較して、「公共資産整備の世代間負担割合」の過去及び現世代負担割合は74.0%から73.9%と0.1ポイント減少しました。また、将来世代負担割合についても、32.6%から32.1%と0.5ポイント減少し、将来世代への負担軽減が図られています。

受益者負担比率については、33.6%から32.8%と0.8ポイント減少しており、引き続き公営企業等の経営の合理化、効率化等を計画的に推進していく必要があります。

財務 4 表と解説は、市のホームページ（各課からのお知らせ⇒総務部⇒財務課⇒新地方公会計制度に基づく財務書類の公表について）で公表しており、さらに詳しい郡上市の特徴や県内他市との比較結果を掲載しています。

## 【連 結】 純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,734.7億円
純経常行政コスト	△308.7億円
財源調達	316.2億円
<内訳>	
・地方税	51.1億円
・地方交付税	138.5億円
・補助金	111.5億円
・その他	15.1億円
臨時損益等	△53.8億円
<内訳>	
・災害復旧事業費	△3.7億円
・資産売却による損益	1.4億円
・その他	△51.5億円
期末純資産残高	1,688.4億円

## 【連 結】 資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。

通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	99.4億円
当年度歳計現金増減額	1.2億円
<内訳>	
・経常的収支額	94.5億円
・公共資産整備収支額	△21.8億円
・投資／財務的収支額	△71.5億円
期末歳計現金残高	100.6億円

## 【連 結】 行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月 31日〕

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	77.2億円
<内訳>	
・職員給与や議員報酬などの人件費	70.2億円
・退職手当として新たに発生した額	1.6億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	5.4億円
2. 物にかかるコスト	166.9億円
<内訳>	
・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入費など	62.5億円
・施設の維持費や除雪費用など	11.7億円
・資産の減価償却費	92.7億円
3. 移転支出的なコスト	194.0億円
<内訳>	
・法律に基づいて給付する手当や助成金など	157.2億円
・他の団体などへの補助金や負担金	29.4億円
・他の団体が行う建設事業への補助金	7.4億円
4. その他のコスト	21.6億円
経常行政コスト①	459.7億円
1. 使用料・手数料	5.4億円
2. 分担金・負担金・寄附金	48.9億円
3. 保険料	22.7億円
4. 事業収益	71.2億円
5. その他	2.8億円
経常収益②	151.0億円
純経常行政コスト①-②	308.7億円

※受益者負担比率…②÷①÷32.8%



【連 結】  
財務4表から  
わかる郡上市の  
財務情報

### ☆市民一人あたりの額

	24年度		25年度		26年度	
	全体	人口 45,407人 1人あたり	全体	人口 44,732人 1人あたり	全体	人口 44,158人 1人あたり
資産額	2,597.7億円	572.1万円	2,562.8億円	572.9万円	2,521.7億円	571.1万円
負債額	878.5億円	193.5万円	836.8億円	187.0万円	833.3億円	188.7万円
経常行政コスト	448.7億円	98.8万円	445.6億円	99.6万円	459.7億円	104.1万円
純資産額	1,719.2億円	378.6万円	1,726.0億円	385.9万円	1,688.4億円	382.4万円

### ☆公共資産整備の世代間負担割合

貸借対照表の公共資産に対する純資産および地方債残高の割合で、世代別の公共資産整備費の負担状況を知ることができます。

